



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 角廣 勲

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 部谷 俊雄

TEL 082-247-5151

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,151	△10.3	27,793	12.7	13,862	0.6
23年3月期	145,082	4.6	24,663	28.3	13,776	24.3

(注) 包括利益 24年3月期 22,003百万円 (117.0%) 23年3月期 10,139百万円 (△75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.44	22.42	4.8	0.4	21.4
23年3月期	22.32	22.31	5.0	0.4	17.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 287百万円 23年3月期 321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,650,677	327,411	4.5	480.49	11.79
23年3月期	6,389,807	309,011	4.4	451.60	11.66

(参考) 自己資本 24年3月期 297,037百万円 23年3月期 278,745百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	149,579	△214,344	△10,809	107,267
23年3月期	155,659	△88,630	△34,173	182,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,087	22.4	1.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,091	22.3	1.1
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		18.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	0.2	7,700	0.2	12.53
通期	27,900	0.4	16,400	18.3	26.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	625,266,342 株	23年3月期	625,266,342 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,074,781 株	23年3月期	8,029,945 株
② 期末自己株式数	24年3月期	617,720,294 株	23年3月期	617,348,648 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	128,875	△10.4	26,197	14.1	13,389	1.3
23年3月期	143,765	4.8	22,967	30.8	13,219	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.67	21.65
23年3月期	21.41	21.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,649,852	293,646	4.4	474.46	12.06
23年3月期	6,399,151	275,723	4.3	446.35	11.94

(参考) 自己資本 24年3月期 293,444百万円 23年3月期 275,629百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	12,100	1.2	7,500	0.2	12.13	
通期	26,300	0.4	16,000	19.5	25.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 目標とする経営指標	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.15
(6) 追加情報	P.15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P.16
(セグメント情報等)	P.16
(1株当たり情報)	P.18
(重要な後発事象)	P.18
5. 個別財務諸表	P.19
(1) 貸借対照表	P.19
(2) 損益計算書	P.22
(3) 株主資本等変動計算書	P.24

決算補足説明資料

・平成23年度 決算概要	P. 1～10
・平成23年度 決算付属資料	P. 1～16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年度のわが国経済は、年度前半には東日本大震災後の急激な落ち込みから持ち直す動きがみられたものの、後半には海外経済の減速や欧州の金融不安などを背景とした円高の進行に加えて、タイにおける洪水の影響等から輸出が減少し生産活動も低下したほか、企業の設備投資も盛り上がりや欠くなど、不安定な状況が続きました。また、雇用・所得環境に厳しさが残るなかで、個人消費が全体として低調に推移するなど、景気は総じて弱めの動きが続いたものの、年度末にかけては震災関連の復興需要が一部で出始めるなど、緩やかな回復の動きも見られました。

当地方の経済は、全国と同様に、年度前半は企業のサプライチェーンの復旧が進むなか、生産活動を中心に持ち直しの動きが続きました。しかし、年度後半には海外経済の減速や円高の影響等から輸出や生産が再び落ち込んだほか、雇用・所得環境の回復ペースが鈍化するなか個人消費も全体として伸び悩むなど、足踏み感が強まりました。

金融面では、短期金利は、日本銀行が低金利政策を続けたことから、概ね0.1%を下回る水準で推移し、長期金利も、景気の先行き不透明感やデフレの長期化懸念を背景に、0.9~1.3%台の低水準で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化の推進に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比 31億30百万円増加して 277億93百万円、当期純利益は、法定実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響 25億円があったものの、前年度比 86百万円増加して 138億62百万円となり、3期連続の増益となりました。

平成24年度については、引き続き震災関連の復興需要等が見込まれるものの、一方で円高の影響による企業業績の停滞および資金需要の低迷等により、経営環境の大幅な好転は見込みにくい状況が予想されます。こうしたなかで、平成24年度の損益見通しは、経常利益が前年度比 1億円増益の 279億円(前年度比+0.4%)、当期純利益は前年度比 25億円増益の 164億円(前年度比+18.3%)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

預金は、地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金および個人預金が大幅に増加したことを主因として、年度中 2,037億円増加して、年度末残高は 5兆7,624億円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷するなか、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、年度中 1,020億円増加して、年度末残高は 4兆4,670億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことを主因として、前年度比 61億円減少の 1,495億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことを主因として、前年度比 1,257億円減少の 2,143億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が増加したことを主因として、前年度比 233億円増加の 108億円となりましたことから、現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比 756億円減少の 1,072億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとしての公共的使命を全うするため、経営体質の一層の強化を図ることはもとより、内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、連結当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保金につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

【安定配当金】

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年5円を支払います。

【業績連動型の配当金】

連結当期純利益に連動する配当金とし、通期の連結当期純利益が180億円を超過する場合に、その超過額の20%を目途に支払います。

なお、当期につきましては、期末配当金を2円50銭(中間配当金と合計で、年間配当金は5円)としております。

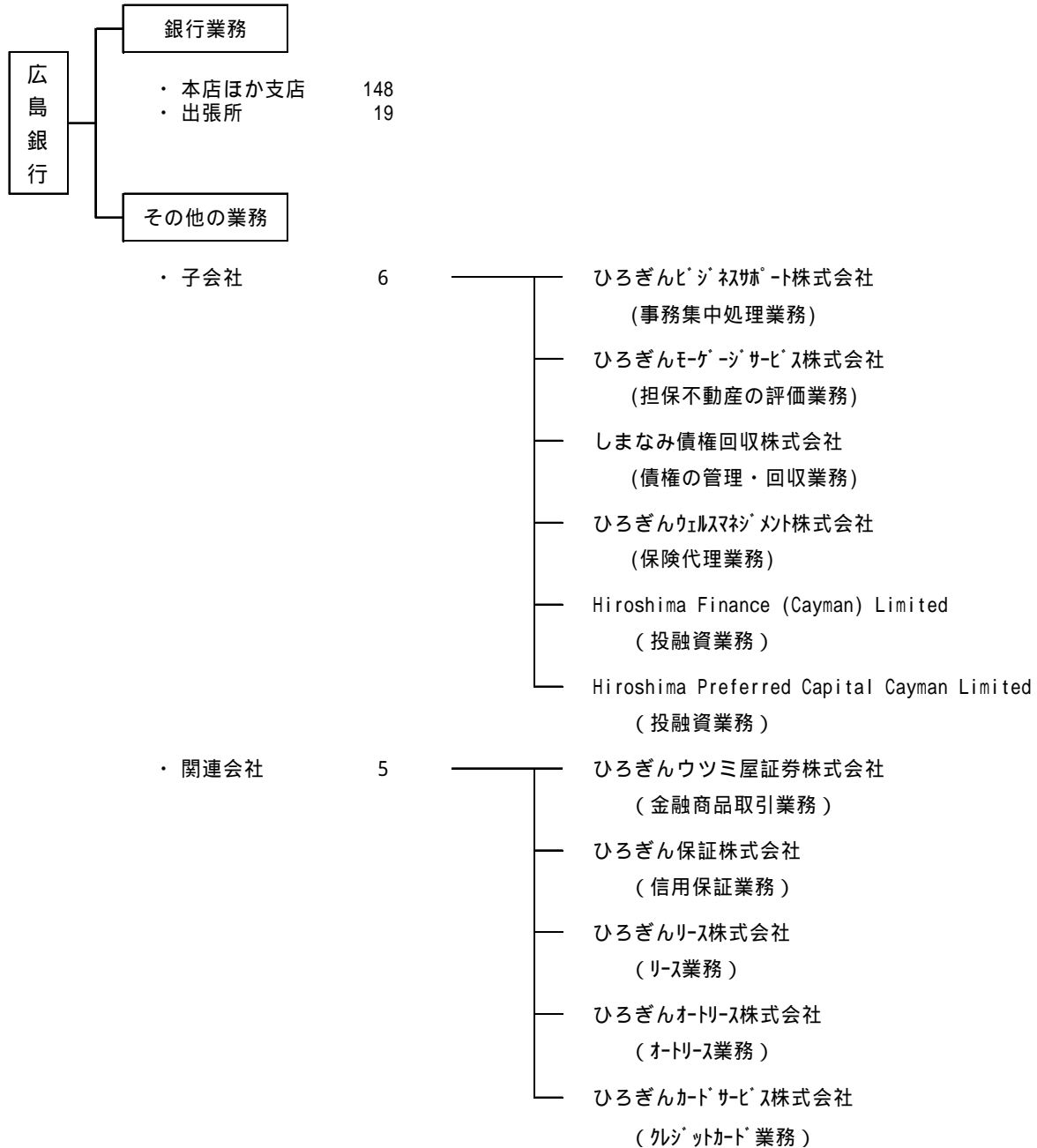
2. 企業集団の状況

企業集団等は、当行、子会社 6 社、関連会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る事務集中処理、担保不動産の評価、債権の管理・回収等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、以下の経営ビジョン及び5つの基本理念に基づく健全経営に徹するとともに、地域のリーディングバンクという誇りと使命感を持ち、〈ひろぎんグループ〉の総合力を発揮して、お客さまや地域社会、株主、市場、従事者など全てのステークホルダー（＝当行の経営活動により影響を受けるあらゆる関係者）からの真の信頼を勝ち取ることを目指します。

【経営ビジョン】

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

【基本理念】

ひろぎんグループは、5つの基本理念に基づく健全経営に徹します

1. 地域社会への密着と貢献を強力に推進します
2. お客さまを大切にします
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 明るく働きがいのある企業をつくります
5. 高いコンプライアンス意識を企業全体に浸透させます

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、これまで、平成21年度から平成23年度を計画期間とする中期計画〈STEPS〉を押し進めてまいりましたが、平成24年度から新たに「中期計画2012～改革への挑戦～」(以下、「新中計」という。)を策定し、スタートさせました。

厳しい経営環境下、激化する金融機関競争を勝ち抜き、地元のリーディングバンクとしての揺るぎない地位を確立するため、以下の基本方針、スローガンを掲げ経営を進めております。

【基本方針】

抜本的な『意識・行動改革』に取り組み、リーディングバンクとしての揺るぎない地位を確立する

【スローガン】

お客さま第一主義を徹底して実践する『ファースト・コール・バンク』を目指そう！

「ファースト・コール・バンク」～お客さまから信頼され、真っ先にご相談いただける銀行～

- 「信頼される銀行」：磐石な財務基盤と取引基盤を有し、全従事者が真にお客さまの立場に立ち、スピード感を持って誠心誠意対応します。
- 「期待される銀行」：充実したネットワーク、人材、組織力に基づき、お客さまのご期待を超える感動を提供します。
- 「親しまれる銀行」：明るく笑顔あふれる対応とFace to Faceでの接点増大により、お客さまが相談しやすい身近な存在となります。

(3) 目標とする経営指標

新中計では、計画最終年度である平成26年度において達成すべき経営目標として、次の指標を掲げております。

【新中計における平成26年度目標】

コア業務純益	400億円以上
連結当期純利益	200億円以上
連結Tier1比率	9.0%以上
与信費用比率	0.15%以下
コアOHR	58.5%以下
ROE	6.0%以上

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、東日本大震災やタイにおける洪水等の自然災害の発生、欧州債務問題から生じた海外経済の減速やそれに伴う歴史的な円高の進行等の影響から不安定な状況が続きました。

地元経済につきましても、主要産業である自動車および電気機器を始めとする企業業績の悪化が見られる等、不透明感が強まりました。

こうした状況のなか、平成23年度の当行の業績につきましても、市場金利の低下を主因に資金利益は減少しましたが、積極的な業務効率化や地域密着型金融推進体制を強化した結果、経費や与信費用が減少し、当期純利益は前年を上回ることができました。

しかし、今後を展望しますと、少子高齢化、取引先企業の海外シフトに伴う産業の空洞化等により、我が国および地元マーケットの縮小が予想され、また、中小企業金融円滑化法の終了も平成25年3月末に迫っており、経営環境の大幅な好転は見込みにくい状況です。

このような厳しい環境にある今こそ、当行は、地元におけるリーディングバンクとしての役割・使命を改めて認識し、お取引先・地元経済を全力で支える必要があります。そのためには、当行自身が縮小するマーケットの中において厳しい競争を勝ち抜き、成長を続け、収益力を強化し、磐石な財務基盤を築いていかなければならないと考えております。

こうした状況を踏まえ、平成24年度からスタートさせた「中期計画2012～改革への挑戦～」では、これまでの地位に安住するのではなく、意識・行動を抜本的に改革し、お客さまから信頼され、真っ先にご相談いただける「ファースト・コール・バンク」となることで、地元において揺るぎない地位を確立してまいりたいと考えております。

加えて、コンプライアンスにつきましても、引き続き、経営の最重要課題の一つと位置付け、役員一丸となってさらなる態勢強化に努めるとともに、金融犯罪の未然防止や説明義務の徹底等、お客さま保護への取り組みを強化し、よりご安心いただけるサービスを提供してまいります。

さらに、地域社会の一員として、本業を通じて地域経済の持続的発展に貢献することはもちろんのこと、社会貢献、環境保全といった、あらゆるCSRの面で積極的な行動を推進し、全てのステークホルダーに信頼され、高い存在価値のある<ひろぎんグループ>を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,245	139,329
コールローン及び買入手形	14,334	14,033
買入金銭債権	8,253	6,072
特定取引資産	45,718	32,046
金銭の信託	156	156
有価証券	1,578,777	1,813,177
貸出金	4,365,097	4,467,066
外国為替	9,379	4,471
その他資産	66,266	59,257
有形固定資産	85,630	84,833
建物	14,254	13,745
土地	57,270	57,268
リース資産	1,158	1,005
建設仮勘定	1	151
その他の有形固定資産	12,945	12,662
無形固定資産	8,016	8,242
ソフトウェア	5,968	5,363
その他の無形固定資産	2,047	2,879
繰延税金資産	36,866	28,693
支払承諾見返	33,703	38,159
貸倒引当金	△45,637	△44,864
資産の部合計	6,389,807	6,650,677
負債の部		
預金	5,558,790	5,762,456
譲渡性預金	163,951	125,870
コールマネー及び売渡手形	—	22,552
債券貸借取引受入担保金	8,926	83,516
特定取引負債	42,959	29,805
借入金	126,389	132,110
外国為替	644	597
社債	95,000	70,000
信託勘定借	98	67
その他負債	30,693	40,744
退職給付引当金	88	70
役員退職慰労引当金	9	13
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	1,084
ポイント引当金	114	72
再評価に係る繰延税金負債	18,380	16,141
支払承諾	33,703	38,159
負債の部合計	6,080,796	6,323,265

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	178,277	188,989
自己株式	△3,278	△2,882
株主資本合計	260,207	271,316
その他有価証券評価差額金	△3,561	1,570
繰延ヘッジ損益	△1,813	△2,001
土地再評価差額金	23,912	26,152
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	18,537	25,721
新株予約権	93	202
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	309,011	327,411
負債及び純資産の部合計	6,389,807	6,650,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	145,082	130,151
資金運用収益	93,589	89,133
貸出金利息	74,264	70,463
有価証券利息配当金	17,713	17,186
コールローン利息及び買入手形利息	842	828
預け金利息	13	27
その他の受入利息	755	628
信託報酬	153	121
役務取引等収益	24,388	24,513
特定取引収益	728	443
その他業務収益	23,114	11,547
その他経常収益	3,108	4,391
償却債権取立益	—	244
その他の経常収益	3,108	4,146
経常費用	120,419	102,358
資金調達費用	13,069	11,175
預金利息	7,356	5,767
譲渡性預金利息	394	330
コールマネー利息及び売渡手形利息	61	77
債券貸借取引支払利息	118	79
借入金利息	1,750	1,771
社債利息	2,008	1,772
その他の支払利息	1,380	1,376
役務取引等費用	9,322	9,107
その他業務費用	19,084	4,228
営業経費	60,320	59,892
その他経常費用	18,621	17,955
貸倒引当金繰入額	8,632	2,739
その他の経常費用	9,989	15,215
経常利益	24,663	27,793
特別利益	4	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	4	—
特別損失	171	201
固定資産処分損	97	189
減損損失	14	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	24,497	27,591
法人税、住民税及び事業税	578	8,086
法人税等調整額	9,184	4,685
法人税等合計	9,763	12,771
少数株主損益調整前当期純利益	14,733	14,819
少数株主利益	957	957
当期純利益	13,776	13,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,733	14,819
その他の包括利益	△4,594	7,183
その他有価証券評価差額金	△4,425	5,129
繰延ヘッジ損益	△167	△188
土地再評価差額金	—	2,239
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
包括利益	10,139	22,003
親会社株主に係る包括利益	9,182	21,046
少数株主に係る包括利益	957	957

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
当期首残高	30,635	30,635
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,635	30,635
利益剰余金		
当期首残高	167,559	178,277
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
当期純利益	13,776	13,862
自己株式の処分	△0	△61
土地再評価差額金の取崩	28	0
当期変動額合計	10,717	10,712
当期末残高	178,277	188,989
自己株式		
当期首残高	△3,182	△3,278
当期変動額		
自己株式の取得	△99	△40
自己株式の処分	3	436
当期変動額合計	△95	396
当期末残高	△3,278	△2,882
株主資本合計		
当期首残高	249,586	260,207
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
当期純利益	13,776	13,862
自己株式の取得	△99	△40
自己株式の処分	3	374
土地再評価差額金の取崩	28	0
当期変動額合計	10,621	11,108
当期末残高	260,207	271,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	865	△3,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,427	5,132
当期変動額合計	△4,427	5,132
当期末残高	△3,561	1,570
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,646	△1,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△188
当期変動額合計	△167	△188
当期末残高	△1,813	△2,001
土地再評価差額金		
当期首残高	23,941	23,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	2,239
当期変動額合計	△28	2,239
当期末残高	23,912	26,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,160	18,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,622	7,183
当期変動額合計	△4,622	7,183
当期末残高	18,537	25,721
新株予約権		
当期首残高	—	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	108
当期変動額合計	93	108
当期末残高	93	202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,172	30,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,172	30,172
純資産合計		
当期首残高	302,919	309,011
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
当期純利益	13,776	13,862
自己株式の取得	△99	△40
自己株式の処分	3	374
土地再評価差額金の取崩	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,528	7,291
当期変動額合計	6,092	18,400
当期末残高	309,011	327,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,497	27,591
減価償却費	4,981	4,690
減損損失	14	11
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△287
貸倒引当金の増減 (△)	6,423	△772
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△910	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	68	37
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	△41
資金運用収益	△93,589	△89,133
資金調達費用	13,069	11,175
有価証券関係損益 (△)	2,833	361
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7	—
固定資産処分損益 (△は益)	97	189
特定取引資産の純増 (△) 減	△8,748	13,672
特定取引負債の純増減 (△)	9,059	△13,153
貸出金の純増 (△) 減	△11,021	△101,969
預金の純増減 (△)	120,331	203,666
譲渡性預金の純増減 (△)	2,523	△38,080
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	23,566	△12,279
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,022	△31,644
コールローン等の純増 (△) 減	72,874	2,480
コールマネー等の純増減 (△)	△6,762	22,552
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△79,637	74,589
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,854	4,907
外国為替 (負債) の純増減 (△)	343	△46
資金運用による収入	96,789	89,208
資金調達による支出	△12,923	△13,042
その他	1,262	△4,596
小計	159,945	150,073
法人税等の支払額	△4,285	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,659	149,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,222,616	△2,278,737
有価証券の売却による収入	2,086,642	1,985,266
有価証券の償還による収入	50,804	83,454
金銭の信託の増加による支出	△5	△1
金銭の信託の減少による収入	1,036	1
有形固定資産の取得による支出	△2,428	△1,618
無形固定資産の取得による支出	△2,086	△2,817
有形固定資産の売却による収入	22	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,630	△214,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	35,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△17,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	△25,000
配当金の支払額	△3,087	△3,084
少数株主への配当金の支払額	△957	△957
自己株式の取得による支出	△36	△40
自己株式の売却による収入	3	364
リース債務の返済による支出	△95	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,173	△10,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,829	△75,560
現金及び現金同等物の期首残高	149,998	182,828
現金及び現金同等物の期末残高	182,828	107,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。</p> <p>E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はE S O P信託が受け取った配当金と相殺しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主に従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,569百万円減少し、その他有価証券評価差額金は121百万円増加し、法人税等調整額は2,538百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,239百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	74,264	39,451	24,388	6,977	145,082

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	70,463	28,239	24,513	6,935	130,151

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	451.60	480.49
1株当たり当期純利益金額	円	22.31	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	22.31	22.42

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	13,776	13,862
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,776	13,862
普通株式の期中平均株式数	千株	617,348	617,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	116	464
うち新株予約権	千株	116	464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,245	139,329
現金	78,952	73,581
預け金	104,293	65,747
コールローン	14,334	14,033
買入金銭債権	8,253	6,072
特定取引資産	45,718	32,046
商品有価証券	1,033	664
特定金融派生商品	44,684	31,381
金銭の信託	156	156
有価証券	1,578,839	1,812,950
国債	1,009,751	1,143,975
地方債	116,692	151,590
社債	133,527	162,114
株式	101,758	99,037
その他の証券	217,109	256,233
貸出金	4,365,097	4,467,066
割引手形	28,316	33,195
手形貸付	180,424	173,891
証書貸付	3,548,882	3,643,518
当座貸越	607,474	616,461
外国為替	9,379	4,471
外国他店預け	8,948	3,838
買入外国為替	188	244
取立外国為替	242	388
その他資産	65,599	58,723
未決済為替貸	5	261
前払費用	0	0
未収収益	6,886	7,897
金融派生商品	3,846	8,522
その他の資産	54,860	42,041
有形固定資産	85,619	84,807
建物	14,246	13,728
土地	57,270	57,268
リース資産	1,158	1,005
建設仮勘定	1	151
その他の有形固定資産	12,944	12,653
無形固定資産	8,002	8,230
ソフトウェア	5,957	5,352
その他の無形固定資産	2,045	2,878
繰延税金資産	36,743	28,611
支払承諾見返	43,703	38,159
貸倒引当金	△45,540	△44,808
資産の部合計	6,399,151	6,649,852

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	5,560,848	5,764,606
当座預金	274,842	307,815
普通預金	2,606,672	2,753,611
貯蓄預金	82,413	79,233
通知預金	55,562	58,910
定期預金	2,240,609	2,251,715
定期積金	69	59
その他の預金	300,679	313,259
譲渡性預金	164,126	126,010
コールマネー	—	22,552
債券貸借取引受入担保金	8,926	83,516
特定取引負債	42,959	29,805
特定金融派生商品	42,959	29,805
借入金	167,089	162,810
借入金	167,089	162,810
外国為替	644	597
売渡外国為替	640	583
未払外国為替	3	13
社債	85,000	70,000
信託勘定借	98	67
その他負債	30,490	40,780
未決済為替借	190	1,180
未払法人税等	516	8,212
未払費用	13,517	11,599
前受収益	2,435	1,067
給付補てん備金	3	2
金融派生商品	6,804	11,340
リース債務	1,211	1,051
資産除去債務	213	219
その他の負債	5,597	6,106
睡眠預金払戻損失引当金	1,047	1,084
ポイント引当金	114	72
再評価に係る繰延税金負債	18,380	16,141
支払承諾	43,703	38,159
負債の部合計	6,123,428	6,356,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	175,064	185,303
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	134,911	145,150
別途積立金	121,604	131,604
繰越利益剰余金	13,307	13,546
自己株式	△3,172	△2,776
株主資本合計	257,100	267,736
その他有価証券評価差額金	△3,570	1,558
繰延ヘッジ損益	△1,813	△2,001
土地再評価差額金	23,912	26,152
評価・換算差額等合計	18,528	25,708
新株予約権	93	202
純資産の部合計	275,723	293,646
負債及び純資産の部合計	6,399,151	6,649,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	143,765	128,875
資金運用収益	93,591	89,135
貸出金利息	74,264	70,463
有価証券利息配当金	17,715	17,188
コールローン利息	842	828
預け金利息	13	27
その他の受入利息	755	628
信託報酬	153	121
役務取引等収益	23,366	23,527
受入為替手数料	7,729	7,757
その他の役務収益	15,636	15,770
特定取引収益	728	443
商品有価証券収益	62	149
特定金融派生商品収益	666	293
その他業務収益	23,114	11,547
外国為替売買益	1,540	2,125
国債等債券売却益	20,893	8,888
金融派生商品収益	678	533
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	2,810	4,098
株式等売却益	675	1,971
金銭の信託運用益	7	—
償却債権取立益	—	244
その他の経常収益	2,128	1,882
経常費用	120,797	102,678
資金調達費用	14,057	12,158
預金利息	7,357	5,767
譲渡性預金利息	394	330
コールマネー利息	61	77
債券貸借取引支払利息	118	79
借用金利息	2,964	2,950
社債利息	1,781	1,576
金利スワップ支払利息	720	755
その他の支払利息	659	621
役務取引等費用	8,894	8,606
支払為替手数料	2,705	2,730
その他の役務費用	6,189	5,875
その他業務費用	19,084	4,228
国債等債券売却損	15,935	3,613
国債等債券償却	3,149	614
営業経費	60,196	59,745
その他経常費用	18,562	17,940
貸倒引当金繰入額	8,576	2,728
貸出金償却	2,692	2,391
株式等売却損	3,282	4,733
株式等償却	2,010	2,259
その他の経常費用	2,000	5,826
経常利益	22,967	26,197

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	4	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	4	—
特別損失	171	174
固定資産処分損	97	162
減損損失	14	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	—
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	22,801	26,022
法人税、住民税及び事業税	371	7,989
法人税等調整額	9,210	4,644
法人税等合計	9,581	12,633
当期純利益	13,219	13,389

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,634	30,634
資本剰余金合計		
当期首残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,634	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,153	40,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	113,604	121,604
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	10,000
当期変動額合計	8,000	10,000
当期末残高	121,604	131,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,147	13,307
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
別途積立金の積立	△8,000	△10,000
当期純利益	13,219	13,389
自己株式の処分	△0	△61
土地再評価差額金の取崩	28	0
当期変動額合計	2,159	239
当期末残高	13,307	13,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	164,904	175,064
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	13,219	13,389
自己株式の処分	△0	△61
土地再評価差額金の取崩	28	0
当期変動額合計	10,159	10,239
当期末残高	175,064	185,303
自己株式		
当期首残高	△3,138	△3,172
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△40
自己株式の処分	3	436
当期変動額合計	△33	396
当期末残高	△3,172	△2,776
株主資本合計		
当期首残高	246,974	257,100
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
当期純利益	13,219	13,389
自己株式の取得	△36	△40
自己株式の処分	3	374
土地再評価差額金の取崩	28	0
当期変動額合計	10,126	10,635
当期末残高	257,100	267,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	854	△3,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,425	5,129
当期変動額合計	△4,425	5,129
当期末残高	△3,570	1,558
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,646	△1,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△188
当期変動額合計	△167	△188
当期末残高	△1,813	△2,001

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	23,941	23,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	2,239
当期変動額合計	△28	2,239
当期末残高	23,912	26,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,150	18,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,621	7,179
当期変動額合計	△4,621	7,179
当期末残高	18,528	25,708
新株予約権		
当期首残高	—	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	108
当期変動額合計	93	108
当期末残高	93	202
純資産合計		
当期首残高	270,124	275,723
当期変動額		
剰余金の配当	△3,087	△3,088
当期純利益	13,219	13,389
自己株式の取得	△36	△40
自己株式の処分	3	374
土地再評価差額金の取崩	28	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,527	7,288
当期変動額合計	5,598	17,923
当期末残高	275,723	293,646

平成23年度 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況
4. 平 成 2 4 年 度 の 業 績 予 想
5. 平 成 2 4 年 度 の 配 当 予 想

《平成23年度の業績ハイライト》

- ・平成23年度の当地方の経済は、年度前半は企業のサプライチェーンの復旧が進むなか、生産活動を中心に持ち直しの動きが続きました。しかし、年度後半には海外経済の減速や円高の影響等から輸出や生産が再び落ち込んだほか、雇用・所得環境の回復ペースが鈍化するなか個人消費も全体として伸び悩むなど、足踏み感が強まりました。
- ・そうした中で、平成23年度の損益は、資金利益の減少を主因にコア業務純益が減益となったものの、債券関係損益の改善に加え、お取引先への経営改善支援強化等により与信費用が減少した結果、**経常利益は前年比32億円増益の262億円（前年比+14.1%）**となりました。また**当期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響 25億円があったものの、前年比2億円増益の134億円（前年比+1.3%）**となり、**3期連続の増益**となりました。
- ・**連結当期純利益は、前年比1億円増益の139億円（前年比+0.6%）**となりました。

1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

	平成23年度		
	平成23年度	前年比（増減率）	24年2月公表比
経常収益	1,289	149（10.4%）	21
資金利益	770	25	
役務取引利益等	181	5	
コア業務粗利益	951	20（2.0%）	
経費	578	6	
コア業務純益	373	14（3.7%）	
債券関係損益	47	29	
実質業務純益	420	15（3.5%）	
うち株式関係損益	50	4	
うち与信費用	91	28	
経常利益	262	32（14.1%）	1
税引前当期純利益	260	32（14.1%）	
法人税等合計	126	30	
当期純利益	134	2（1.3%）	0

（注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【参考】

連結当期純利益	139	1（0.6%）	1
---------	-----	---------	---

(1) 実質業務純益 (420億円) <前年比 + 15億円>

実質業務純益は、コア業務純益が減益となったものの、債券関係損益の増加を主因として、前年比15億円増益の420億円となりました。

資金利益 (770億円) <前年比 25億円>

資金利益は、市場金利低下の影響等により、預金等利息が17億円減少した一方で貸出金利息が38億円、有価証券利息配当金が5億円減少したことを主因として、前年比25億円減少し770億円となりました。

役務取引利益等 (181億円) <前年比 + 5億円>

M & A 等に伴う収益の増加など、投資銀行業務に関連する収益が増加したことを主因に、役務取引利益等は、前年比5億円増加し181億円となりました。なお、コア業務粗利益に占める非金利収入の割合は、28.1%で引き続き高い水準を維持しています。

経費とコアOHR (経費578億円) <前年比 6億円>

全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、経費は前年比6億円減少し578億円となりました。またコアOHR () は、コア業務粗利益の減少により、前年比0.7ポイント上昇し60.8%となりました。

() コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

債券関係損益 (47億円) <前年比 + 29億円>

債券関係損益は、債券償却の減少を主因として、前年比29億円増加し47億円となりました。

(2) 経常利益 (262億円) <前年比 + 32億円>

経常利益は、実質業務純益の増益に加え、与信費用の減少を主因として、前年比32億円増益の262億円となりました。

株式関係損益 (50億円) <前年比 4億円>

株式関係損益は、株式売却損の増加を主因として、前年比4億円減少し50億円となりました。

与信費用 (91億円) <前年比 28億円>

与信費用は、お取引先への経営改善支援の対応強化等により、前年比28億円減少し91億円となりました。

(3) 当期純利益 (134億円) <前年比 + 2億円>

当期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し影響 25億円があったものの、前年比2億円増益の134億円となり、3期連続の増益となりました。

2. 営業の状況

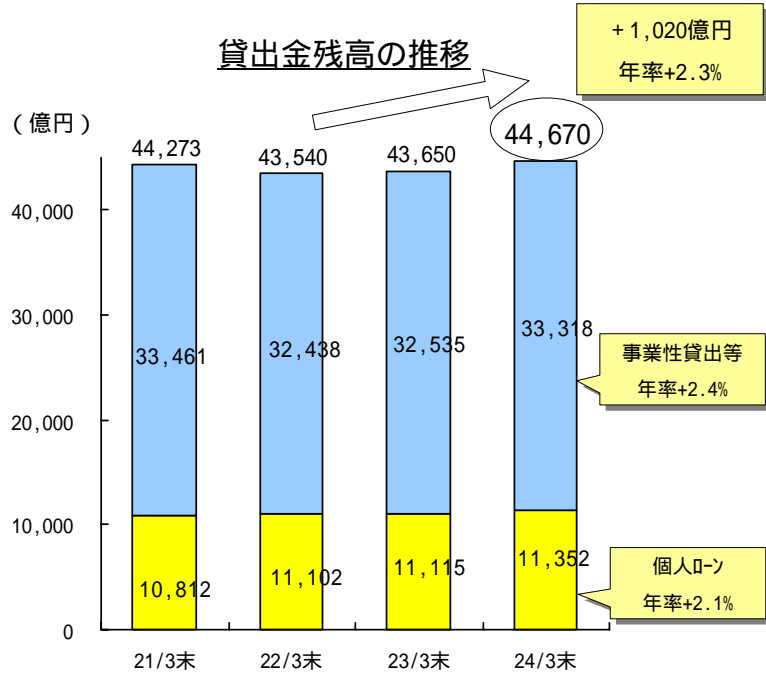
(1) 貸出金

貸出金残高は大幅に増加

エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、貸出金残高は、前年比1,020億円増加しました。

		(億円)	
		平成24年3月末	23年3月末比
貸出金残高		44,670	1,020
事業性貸出等		33,318	783
個人ローン		11,352	237

貸出金残高の推移

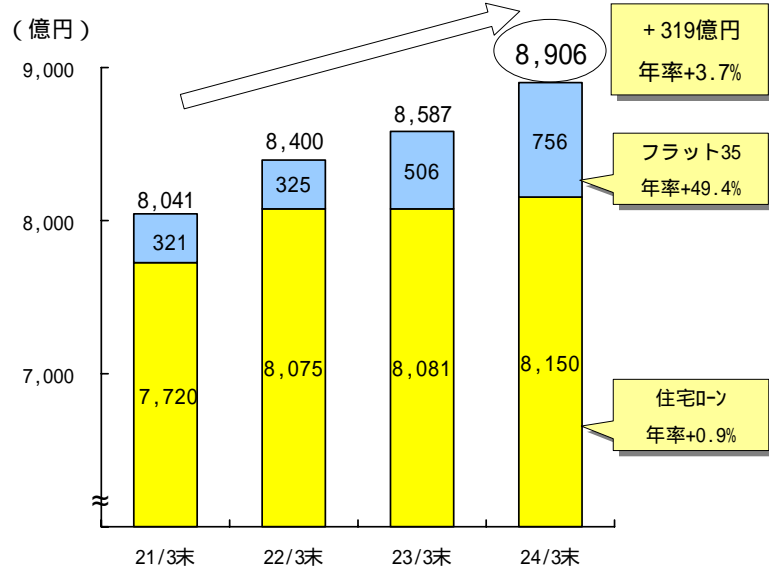


住宅ローン残高(フラット35含み)は大幅に増加

お客様のニーズに合わせた営業を展開しました結果、フラット35を含めた住宅ローン残高は、前年比319億円増加しました。

		(億円)	
		平成24年3月末	23年3月末比
住宅ローン(フラット35含み)		8,906	319
うちフラット35		756	250

住宅ローン残高(フラット35含み)の推移

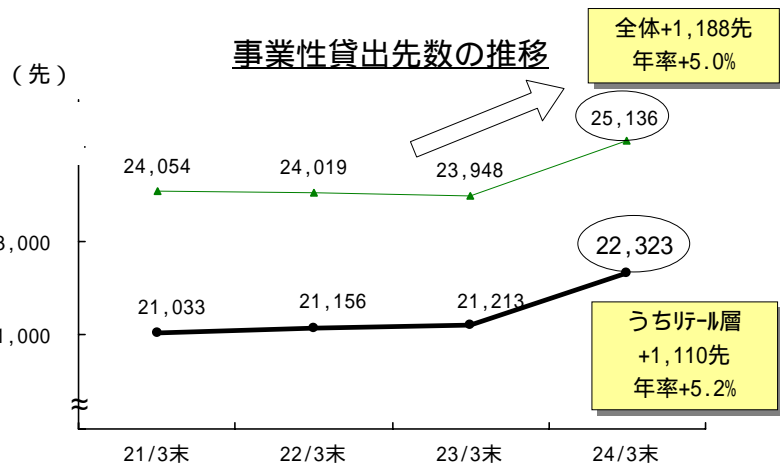


事業性貸出先数は大幅に増加

エリア推進体制の定着化により、事業性貸出先数全体は、前年比1,188先増加、うちリテール層()の事業性貸出先数は、前年比1,110先増加しました。

()リテール層：売上高10億円未満の先

事業性貸出先数の推移



新商品・新サービス等

『東日本大震災 復旧・復興特別融資』の取扱開始 (平成23年3月~)
 中小企業向け融資商品「ダブル・エール」「サポートプラス・アルファ」の取扱開始 (平成23年6月~)
 <ひろぎん>在庫担保ローン「スマート・リロード」の取扱開始 (平成23年10月~)

(2) 預金等

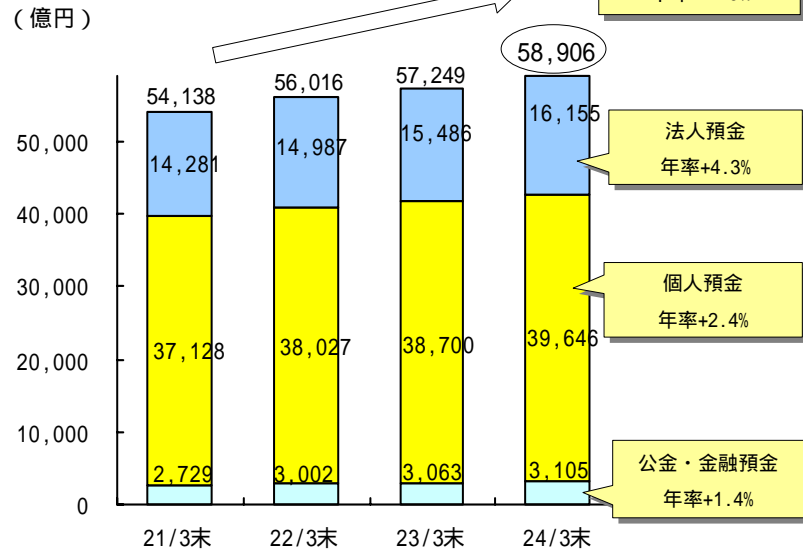
預金等残高は大幅に増加

地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金および個人預金が大幅に増加し、預金等残高は、前年比1,657億円増加しました。

	平成24年3月末	
	23年3月末比	
預金等残高	58,906	1,657
法人預金	16,155	669
個人預金	39,646	946
公金・金融預金	3,105	42

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

預金等残高の推移



新商品・新サービス等

円貨定期預金 特別金利キャンペーン「秋・冬の資産彩りフェア」の実施（平成23年11月～12月）
 「預金通帳のリニューアル」について（平成23年12月～）
 「<ひろぎん>カーブを応援しよう！定期預金（愛称：Hiroshima's Dream）」の取扱（平成24年3月～7月）

(3) 個人預り資産

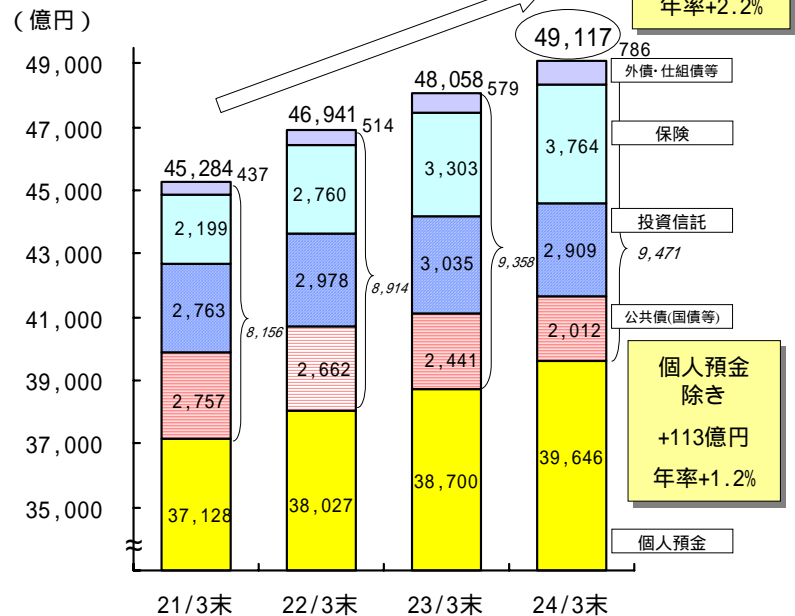
個人預り資産残高は順調に増加

お客さまのニーズに合わせた営業を展開しました結果、個人預金および保険の販売が大幅に増加し、個人預り資産残高は、前年比1,059億円増加しました。

	平成24年3月末	
	23年3月末比	
個人預り資産残高	49,117	1,059
個人預金	39,646	946
公共債（国債等）	2,012	429
投資信託	2,909	126
保険	3,764	461
外債・仕組債等	786	207

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

個人預り資産残高の推移



新商品・新サービス等

『<ひろぎん>「ご来店&資産運用ご相談」プレゼントキャンペーン』ならびに
 『<ひろぎん>投資信託「サマーチャンス」キャンペーン』の実施（平成23年6月～7月）
 『<ひろぎん>積立投資信託 de ハッピーキャンペーン』の実施（平成23年8月～9月）
 『<ひろぎん>投資信託「冬の資産運用キャンペーン」』の実施（平成23年11月～12月）
 『【窓口限定】<ひろぎん>外貨リレー定期預金「ビッグバン」特別金利キャンペーン』の実施（平成23年12月～平成24年1月）

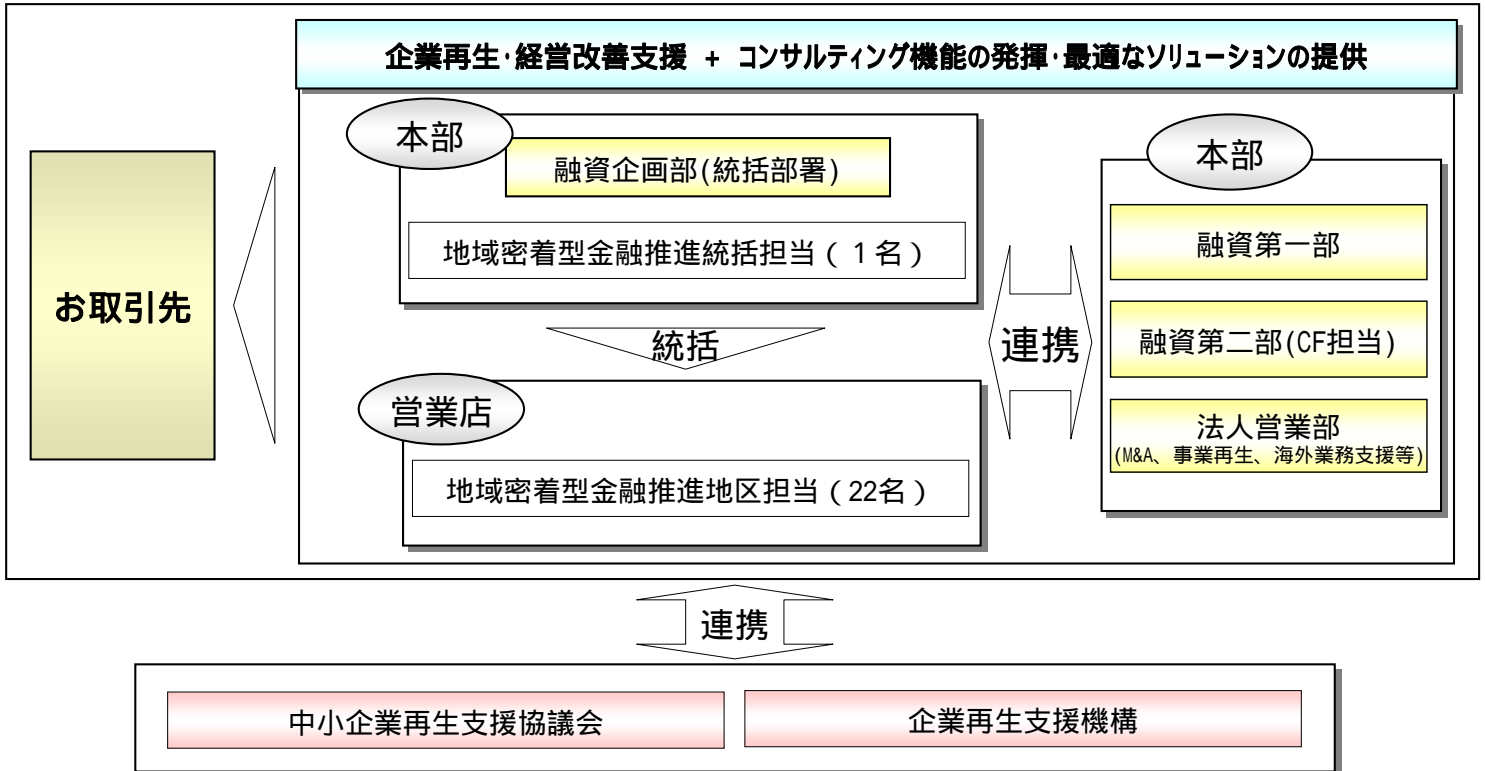
(4) 地域密着型金融の推進

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築

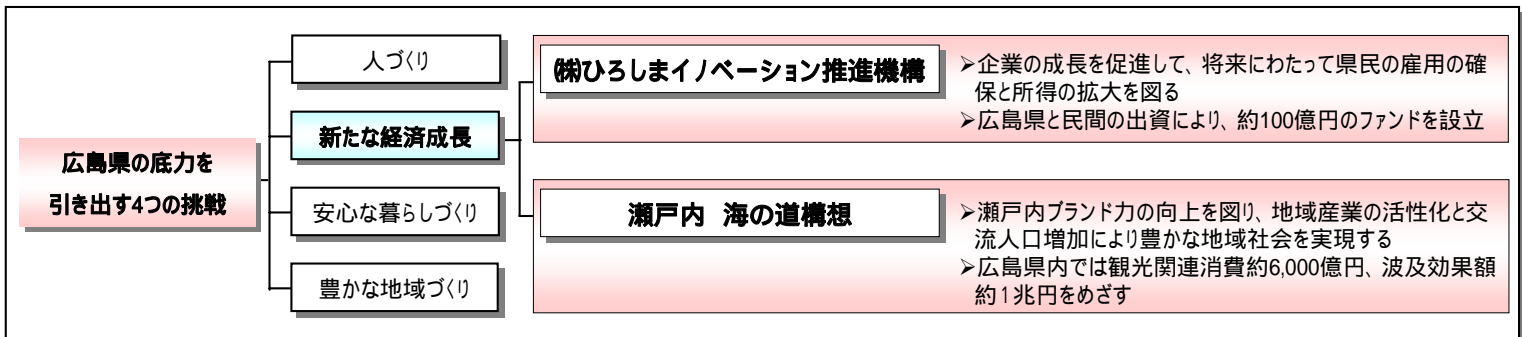
当行では従来より、お取引先企業のライフサイクルに応じた資金仲介機能およびソリューション機能の発揮に努めていますが、平成23年10月には「地域密着型金融推進体制」を新設して、さらに取り組みを強化しました。

また、行政との連携により地域の成長を支援するため、地方公共団体による地域活性化に関するプロジェクトへ参画し、広島県のリーディングバンクとして地域経済の発展に積極的に貢献しております。

当行の地域密着型金融推進体制



行政との連携により地域の成長への支援を積極的に展開



- 当行のネットワークやソリューション提供を通じ、資金面のみならず、多角的にサポート
- 広島県のリーディングバンクとして、地域経済の発展に積極的に貢献

ソリューション

- 出資
- 人材紹介
- ファイナンス
- 事業再生支援
- M & A
- ビジネスマッチング
- アドバイザー等

(5) C S R (企業の社会的責任) への取り組み

本業を通じ地域経済の発展に貢献することに加え、社会貢献・環境保全といった、あらゆるCSRへも積極的に取り組む

1 . お客さまへの社会貢献関連商品・サービスの提供

「キッズ・マネースクール」、「正しいお金の使い方教室」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援の実施

『<ひろぎん>FPと考える資産運用セミナー～充実したセカンドライフに向けて～』の開催 等

2 . 当行の社会貢献活動

第35回『ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」』への参加
 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行スポンサードゲーム」の開催
 広島交響楽団・ひろしま美術館への支援活動の実施 等

3 . 当行の環境保全活動

平成23年度新入職員による地域清掃活動の実施
 「ごみゼロ・クリーンウォーク」「太田川河川一斉清掃」への参加
 “森林を守る”活動『第2回「ひろぎんの里山」植樹』の実施



第35回『ひろしまフラワーフェスティバル』



第2回「ひろぎんの里山」植樹

(6) 新サービス、セミナー等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

株主優待制度の導入（平成23年5月～）・・・初回の対象株主特定の基準日は平成24年3月31日
 「海外ビジネス支援に関する広域連携」の締結（平成23年5月）
 海外ビジネスセミナー『為替相場の見通しについて』の開催（平成23年7月・12月）
 第8回《ひろしま》ビジネスマッチングフェア2011の開催（平成23年9月）
 広島駅北口支店の新築移転（平成23年10月）
 サークルKサンクスとの提携による広島県・岡山県でのコンビニATM「バンクタイム」の取扱開始（平成24年1月～）
 『のりんさいくるHIROSHIMA』会員登録の受付開始（平成24年2月～）



広島駅北口支店の新築移転



海外ビジネス支援に関する広域連携

3. 財務健全化の状況

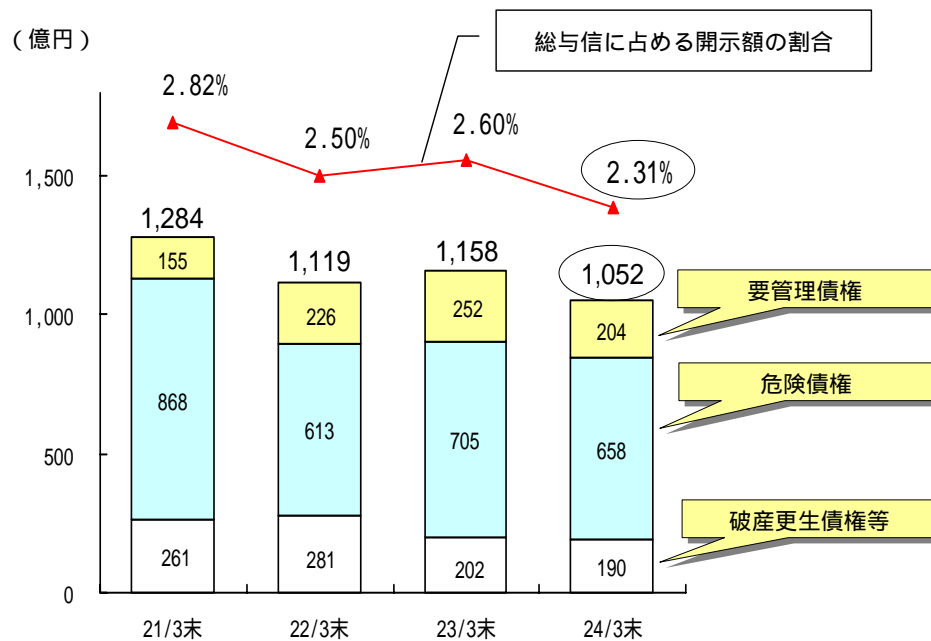
(1) 金融再生法開示額

開示額は大幅に減少し、不良債権比率もさらに良好な水準へ

金融再生法開示額は、お取引先の経営改善支援への対応強化に加え、不良債権の最終処理が進んだことから、平成23年3月末比106億円減少し、1,052億円となり、総与信に占める開示額の割合は、平成23年3月末比0.29ポイント低下し、2.31%とさらに良好な水準となりました。

開示債権に対するカバー率については、平成23年3月末比1.8ポイント低下したものの83.8%と引き続き高い水準を維持しています。

開示額と不良債権比率（総与信に占める開示額の割合）の推移



金融再生法に基づく開示債権に対するカバー率

	開示額合計 (億円)			23年3月末比
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等	
金融再生法開示債権額 (23年3月末比)	204 (48)	658 (47)	190 (12)	1,052 106
担保等による保全部分	79	374	186	639 101
対象債権に対する貸倒引当金	44	194	4	243 8
引当率 ÷ () (23年3月末比)	35.3% (10.1%)	68.6% (+2.2%)	100.0% (-)	58.8% 1.3%
カバ - 額 = +	123	569	190	882 110
開示額に対するカバー率 ÷ (23年3月末比)	60.3% (11.7%)	86.5% (+0.2%)	100.0% (-)	83.8% 1.8%
総与信に占める割合 (23年3月末比)	0.45% (0.12%)	1.45% (0.13%)	0.42% (0.03%)	2.31% 0.29%

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

(2) 自己資本比率

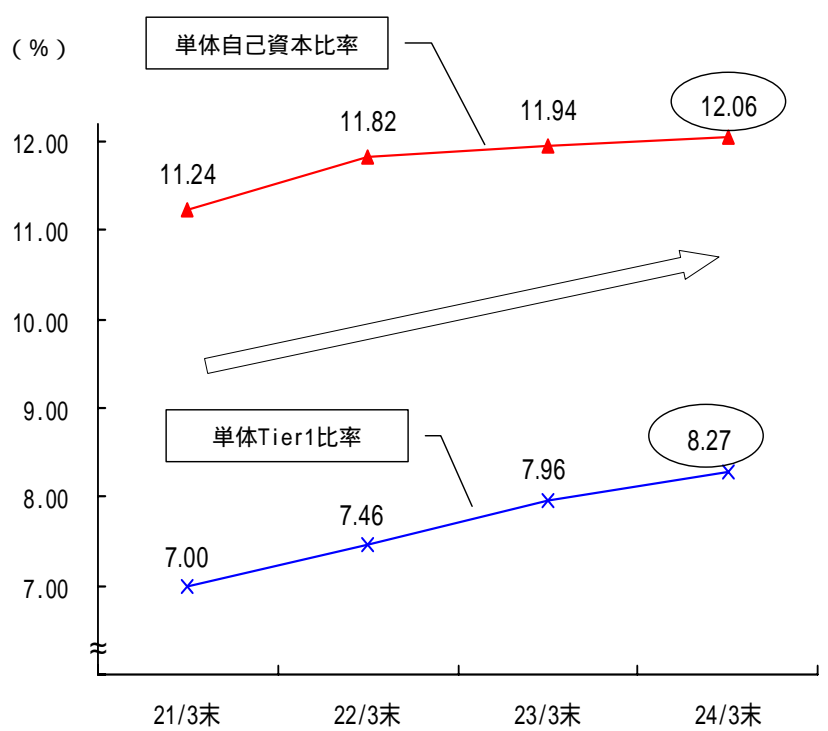
自己資本比率はさらに上昇

単体自己資本比率は、劣後資金の残高を減少（70億円）させたものの、内部留保の蓄積により23年3月末比0.12ポイント上昇し、12.06%となり、12%の大台に乗りました。単体Tier1比率は、23年3月末比0.31ポイント上昇し、8.27%となり、自己資本の質は確実に改善しています。

なお、当行は国内基準（4%）対象行ですが、単体・連結ともに国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっています。

	平成24年3月末	23年3月末比
単体自己資本比率	12.06%	0.12%
単体Tier1比率	8.27%	0.31%
連結自己資本比率	11.79%	0.13%
連結Tier1比率	8.39%	0.32%

単体自己資本比率と単体Tier1比率の推移



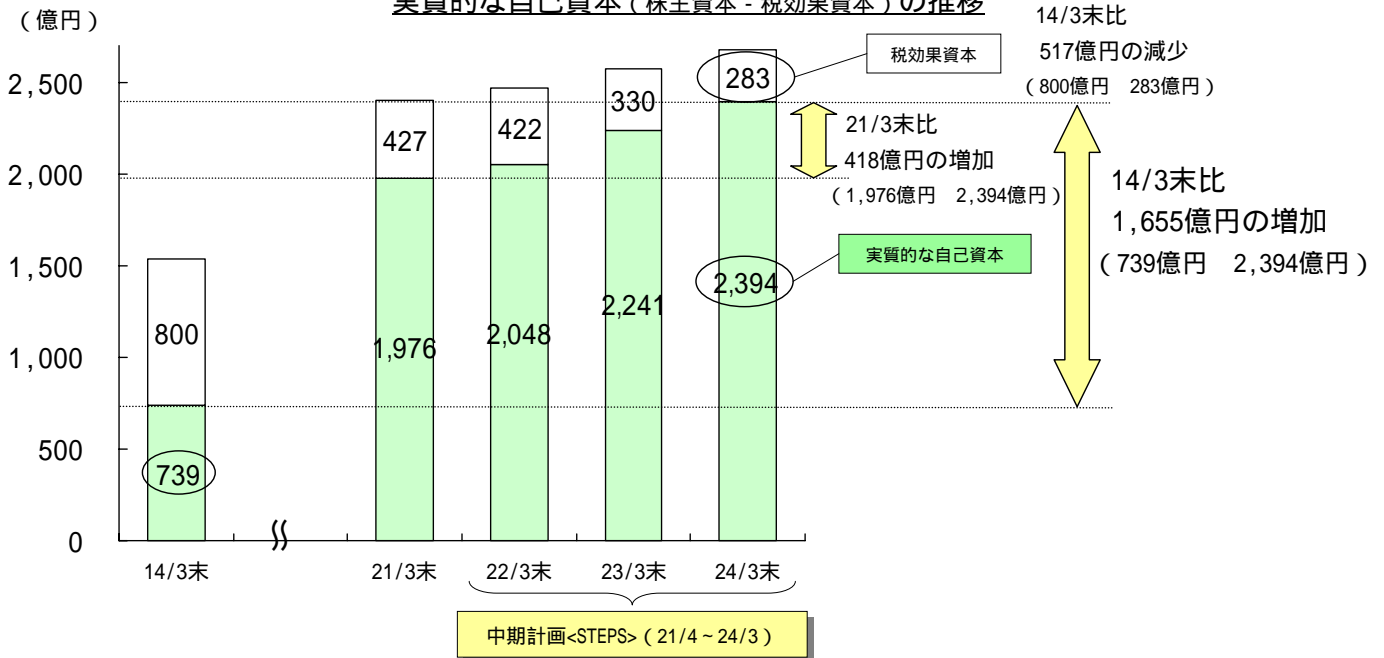
(3) 実質的な自己資本

実質的な自己資本は大きく増加

実質的な自己資本は、平成14年3月期以降現在に至るまでに1,655億円積み上がり、平成24年3月末残高は10年前に比べて3倍超の2,394億円となり、財務基盤は一層強固なものとなっています。また平成21年度にスタートさせた前中期計画<STEPS>の3年間では、実質的な自己資本は418億円の増加となりました。

これは収益拡大による内部留保の蓄積に加え、無税化を積極的に推進したことに伴い、税効果の回収も順調に進んでいることによるものです。

実質的な自己資本（株主資本 - 税効果資本）の推移



4 . 平成24年度の業績予想

経常利益は263億円、当期純利益は160億円を見込む

平成24年度については、引き続き震災関連の復興需要等が見込まれるものの、一方で円高の影響による企業業績の停滞および資金需要の低迷等により、経営環境の大幅な好転は見込みにくい状況が予想されます。

こうしたなか、資金利益は減少を見込んでおりますが、株式関係損益の改善およびお取引先への経営改善支援強化等による与信費用の減少が見込まれることから、平成24年度の損益見通しは、経常利益が前年比1億円増益の263億円（前年比+0.4%）、当期純利益は前年比26億円増益の160億円（前年比+19.5%）を見込んでいます。

【単体業績予想】

（億円）

	平成23年度 実績	平成23年度		平成24年度 予想	23年度比
		上期	下期		
資金利益	770	378	373	751	19
役務取引利益等	181	89	91	180	1
コア業務粗利益	951	467	464	931	20
経費	578	290	286	576	2
債券関係損益	47	8	6	14	33
実質業務純益	420	185	184	369	51
うち株式関係損益	50	6	5	11	39
うち与信費用	91	45	40	85	6
経常利益	262	121	142	263	1
当期純利益	134	75	85	160	26

- （注）1. 「コア業務粗利益」は、債券関係損益除きの業務粗利益
 2. 「与信費用」は、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

（億円）

	平成23年度 実績	平成23年度		平成24年度 予想	23年度比
		上期	下期		
経常利益	278	128	151	279	1
当期純利益	139	77	87	164	25

5 . 平成24年度の配当予想

配当金は年間 5 円を予想

配当金は、平成24年度の業績予想（連結当期純利益164億円）を配当目安テーブルに照らし、1株当たり配当金額は年間5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しています。

（円）

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
24年3月期（実績）	2.50	-	5.00
24年3月期（予想）	-	2.50	
25年3月期（予想）	2.50	2.50	5.00

《配当目安テーブル》

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
～180億円以下	5円	0円	5円	～17.4%以上
180億円超～210億円以下	5円	1円	6円	20.8%未満～17.9%以上
210億円超～240億円以下	5円	2円	7円	20.8%未満～18.2%以上

平成23年度 決算付属資料



【 目 次 】

平成23年度 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. R O E	単	5
7. 税効果会計関係	単・連	5
8. 有価証券関係	連	6
9. 退職給付関係	連	7

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
（1）貸出金残高の地域別内訳	単	8
（2）個人ローン	単	8
（3）地元向け個人ローンの地域別内訳	単	8
（4）中小企業等貸出	単	9
（5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	9
（6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	9
2. リスク管理債権の状況	単・連	10
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	11
5. 金融再生法開示債権	単	11
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	11
7. 国別貸出状況等	単	13
8. 業種別貸出状況等			
（1）業種別貸出金	単	13
（2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	13
（3）業種別リスク管理債権	単	14

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	15
2. 個人預り資産の状況			
（1）個人預り資産残高	単	15
（2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	16

平成23年度 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		23年度		22年度
			22年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	99,784	867 (0.9%)	98,917
(うちコア業務粗利益)	2	(95,124)	(1,985) (2.0%)	(97,109)
国 内 業 務 粗 利 益	3	91,332	975 (1.1%)	92,307
(うちコア業務粗利益)	4	(87,410)	(2,423)	(89,833)
資 金 利 益	5	72,112	2,782	74,894
役 務 取 引 等 利 益	6	14,614	387	14,227
特 定 取 引 利 益	7	149	87	62
そ の 他 業 務 利 益	8	4,457	1,334	3,123
(うち国債等債券関係損益)	9	(3,922)	(1,449)	(2,473)
国 際 業 務 粗 利 益	10	8,451	1,841 (27.9%)	6,610
(うちコア業務粗利益)	11	(7,714)	(439)	(7,275)
資 金 利 益	12	4,865	224	4,641
役 務 取 引 等 利 益	13	429	33	396
特 定 取 引 利 益	14	293	373	666
そ の 他 業 務 利 益	15	2,862	1,956	906
(うち国債等債券関係損益)	16	(737)	(1,402)	(665)
経 費 (除く臨時処理分)	17	57,814	547 (0.9%)	58,361
人 件 費	18	30,191	81	30,110
物 件 費	19	24,999	594	25,593
税 金	20	2,623	34	2,657
実 質 業 務 純 益	21	41,969	1,413 (3.5%)	40,556
(コア業務純益)	22	(37,309)	(1,438) (3.7%)	(38,747)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	1,424	6,802	5,378
業 務 純 益	24	43,394	8,217 (23.4%)	35,177
うち国債等債券関係損益	25	4,659	2,851	1,808
国債等債券売却益	26	8,888	12,005	20,893
国債等債券売却損	27	3,613	12,322	15,935
国債等債券償却	28	614	2,535	3,149
臨 時 損 益	29	17,196	4,986	12,210
株 式 等 関 係 損 益	30	5,021	403	4,618
株 式 等 売 却 益	31	1,971	1,296	675
株 式 等 売 却 損	32	4,733	1,451	3,282
株 式 等 償 却	33	2,259	249	2,010
(有価証券関係損益 25+30)	34	(361)	(2,448)	(2,809)
不 良 債 権 処 理 額	35	10,573	4,022	6,551
貸 出 金 償 却	36	2,391	301	2,692
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	4,153	955	3,198
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	4,273	3,613	660
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	40	244	244	-
(与信費用 23+35)	41	(9,149)	(2,780) (23.3%)	(11,929)
そ の 他 臨 時 損 益	42	1,602	561	1,041
経 常 利 益	43	26,197	3,230 (14.1%)	22,967
特 別 損 益	44	174	8	166
うち固定資産関係損益	45	174	63	111
固 定 資 産 処 分 益	46	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	47	162	65	97
減 損 損 失	48	11	3	14
税 引 前 当 期 純 利 益	49	26,022	3,221 (14.1%)	22,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	7,989	7,618	371
法 人 税 等 調 整 額	51	4,644	4,566	9,210
法 人 税 等 合 計	52	12,633	3,052	9,581
当 期 純 利 益	53	13,389	170 (1.3%)	13,219

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		23年度		22年度
			22年度比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	101,249	752 (0.7%)	100,497
資 金 利 益	2	77,958	2,561	80,519
役 務 取 引 等 利 益	3	15,528	308	15,220
特 定 取 引 利 益	4	443	285	728
そ の 他 業 務 利 益	5	7,319	3,290	4,029
営 業 経 費	6	59,892	428 (0.7%)	60,320
与 信 費 用	7	9,162	2,823	11,985
貸 出 金 償 却	8	2,391	301	2,692
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	4,164	911	3,253
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,424	6,802	5,378
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	4,276	3,616	660
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	13	244	244	-
株 式 等 関 係 損 益	14	5,021	379	4,642
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	287	34	321
そ の 他	16	331	461	792
経 常 利 益	17	27,793	3,130 (12.7%)	24,663
特 別 損 益	18	201	35	166
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	27,591	3,094	24,497
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	8,086	7,508	578
法 人 税 等 調 整 額	21	4,685	4,499	9,184
法 人 税 等 合 計	22	12,771	3,008	9,763
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	23	14,819	86	14,733
少 数 株 主 利 益	24	957	-	957
当 期 純 利 益	25	13,862	86 (0.6%)	13,776

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	38,635	1,573	40,208

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	23年度		22年度
		22年度比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) コア業務純益	37,309	1,438	38,747
職員一人当たり(千円)	12,113	226	12,339
(2) 実質業務純益	41,969	1,413	40,556
職員一人当たり(千円)	13,626	711	12,915
(3) 業務純益	43,394	8,217	35,177
職員一人当たり(千円)	14,088	2,885	11,203

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.36	0.13	1.49
貸出金利回	1.60	0.10	1.70
有価証券利回	0.93	0.13	1.06
(2) 資金調達原価(B)	1.12	0.08	1.20
預金等利回	0.09	0.03	0.12
(3) 預貸金利鞘	0.52	0.02	0.54
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	0.05	0.29

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
国債等債券関係損益	4,659	2,851	1,808
売却益	8,888	12,005	20,893
売却損	3,613	12,322	15,935
償却	614	2,535	3,149

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
株式等関係損益	5,021	403	4,618
売却益	1,971	1,296	675
売却損	4,733	1,451	3,282
償却	2,259	249	2,010

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（億円）

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	(1) 自己資本比率	12.06%	0.12%
うち基本的項目比率	8.27%	0.31%	7.96%
(2) 基本的項目	2,964	108	2,856
(3) 補完的項目	1,364	70	1,434
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	950	70	1,020
(4) 控除項目	7	-	7
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,321	38	4,283
(6) リスクアセット	35,806	49	35,855
総所要自己資本額	1,432	2	1,434

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

（億円）

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	(1) 自己資本比率	11.79%	0.13%
うち基本的項目比率	8.39%	0.32%	8.07%
(2) 基本的項目	2,999	112	2,887
(3) 補完的項目	1,363	70	1,433
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	950	70	1,020
(4) 控除項目	149	3	146
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	141	3	138
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,214	39	4,175
(6) リスクアセット	35,733	48	35,781
総所要自己資本額	1,429	2	1,431

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

（参考）バーゼル「アウトライヤー基準」への対応

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	アウトライヤー比率	9.5%	1.1%

（注）アウトライヤー基準の計測手法：%タイル（パーセントタイル）値

6. ROE【単体】

	23年度		22年度
		22年度比	
(1)コア業務純益ベース	13.11%	1.08%	14.19%
(2)実質業務純益ベース	14.75%	0.11%	14.86%
(3)業務純益ベース	15.25%	2.36%	12.89%
(4)当期純利益ベース	4.70%	0.14%	4.84%

(注) ROE算出式 = $\frac{(1)コア業務純益(又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)〕 / 2}$

7. 税効果会計関係

【単体】

23年度	22年度
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 26,392百万円	貸倒引当金 30,993百万円
その他有価証券評価差額金 -百万円	その他有価証券評価差額金 3,946百万円
有価証券評価損 2,048百万円	有価証券評価損 1,774百万円
減価償却 843百万円	減価償却 953百万円
その他 4,795百万円	その他 5,153百万円
繰延税金資産小計 34,079百万円	繰延税金資産小計 42,821百万円
評価性引当額 942百万円	評価性引当額 1,253百万円
繰延税金資産合計 33,137百万円	繰延税金資産合計 41,567百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益・解除益 1,728百万円	退職給付信託設定益・解除益 2,893百万円
退職給付引当金 2,643百万円	退職給付引当金 1,930百万円
その他有価証券評価差額金 154百万円	その他有価証券評価差額金 -百万円
繰延税金負債合計 4,525百万円	繰延税金負債合計 4,824百万円
繰延税金資産の純額 28,611百万円	繰延税金資産の純額 36,743百万円

【連結】

23年度	22年度
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 26,413百万円	貸倒引当金 31,033百万円
その他有価証券評価差額金 -百万円	その他有価証券評価差額金 3,946百万円
有価証券評価損 2,048百万円	有価証券評価損 1,774百万円
減価償却 843百万円	減価償却 953百万円
その他 4,855百万円	その他 5,237百万円
繰延税金資産小計 34,161百万円	繰延税金資産小計 42,944百万円
評価性引当額 942百万円	評価性引当額 1,253百万円
繰延税金資産合計 33,219百万円	繰延税金資産合計 41,691百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益・解除益 1,728百万円	退職給付信託設定益・解除益 2,893百万円
退職給付引当金 2,643百万円	退職給付引当金 1,930百万円
その他有価証券評価差額金 154百万円	その他有価証券評価差額金 -百万円
繰延税金負債合計 4,525百万円	繰延税金負債合計 4,824百万円
繰延税金資産の純額 28,693百万円	繰延税金資産の純額 36,866百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	24年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,483	22,945	14,537
	債券	1,324,264	1,311,316	12,947
	国債	1,044,990	1,037,251	7,738
	地方債	146,745	143,205	3,540
	社債	132,527	130,859	1,668
	その他	143,704	140,342	3,362
	小計	1,505,452	1,474,605	30,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,069	54,684	12,615
	債券	133,415	134,842	1,426
	国債	98,984	99,364	379
	地方債	4,844	4,847	3
	社債	29,586	30,630	1,044
	その他	122,980	137,358	14,377
	小計	298,465	326,885	28,419
合計		1,803,918	1,801,491	2,427

(注) 非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

	23年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,108	23,851	13,257
	債券	809,110	795,867	13,242
	国債	668,605	658,142	10,462
	地方債	78,648	77,064	1,584
	社債	61,855	60,659	1,195
	その他	85,824	83,721	2,102
	小計	932,043	903,440	28,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,958	61,485	16,526
	債券	450,861	453,953	3,091
	国債	341,146	343,057	1,911
	地方債	38,043	38,330	286
	社債	71,671	72,565	893
	その他	146,036	161,082	15,046
	小計	641,856	676,520	34,664
合計		1,573,899	1,579,961	6,061

- (注) 1. 非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,923百万円増加、「繰延税金資産」は3,658百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,265百万円増加しております。

9. 退職給付関係【連結】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区分	23年度	22年度
退職給付債務 (A)	44,321	45,223
年金資産 (B)	64,126	54,078
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	19,805	8,854
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	6,771	14,743
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	26,577	23,598
前払年金費用 (H)	26,648	23,687
退職給付引当金 (G)-(H)	70	88

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区分	23年度	22年度
勤務費用	1,039	1,027
利息費用	902	917
期待運用収益	2,163	2,189
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,665	1,499
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	319	310
退職給付費用	1,764	1,566

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 確定拠出年金制度に基づく拠出額等をその他に含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	23年度	22年度
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	平成13年度において一括繰上費用処理	同左

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	23年度		22年度
		22年度比	
広 島 県	31,214	243	30,971
岡 山 県	2,365	28	2,337
山 口 県	1,458	10	1,448
愛 媛 県	3,049	145	2,904
そ の 他 の 地 域	6,261	-	6,261
合 計	44,347	426	43,921

(億円)

(未 残)	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
広 島 県	31,377	495	30,882
岡 山 県	2,354	146	2,208
山 口 県	1,485	48	1,437
愛 媛 県	3,124	165	2,959
そ の 他 の 地 域	6,330	166	6,164
合 計	44,670	1,020	43,650

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	11,352	237	11,115
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,150	69	8,081
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,202	168	3,034

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
広 島 県	9,684	138	9,546
岡 山 県	907	73	834
山 口 県	508	18	490
愛 媛 県	194	5	189

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出残高	30,514	555	29,959
中小企業等貸出比率	68.3%	0.3%	68.6%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
広島県	22,519	248	22,271
岡山県	2,028	110	1,918
山口県	1,309	24	1,285
愛媛県	2,734	152	2,582

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
広島県	2,431	66	2,497
岡山県	188	8	196
山口県	113	2	115
愛媛県	74	4	70

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,713	406	2,307
	延滞債権	78,510	6,118	84,628
	3ヵ月以上延滞債権	3,558	166	3,392
	貸出条件緩和債権	16,838	4,962	21,800
	合計	101,621	10,507	112,128

【連結】

(百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,713	406	2,307
	延滞債権	78,510	6,118	84,628
	3ヵ月以上延滞債権	3,558	166	3,392
	貸出条件緩和債権	16,838	4,962	21,800
	合計	101,621	10,507	112,128

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
貸倒引当金		44,808	732	45,540
	一般貸倒引当金	24,410	1,424	25,834
	個別貸倒引当金	20,398	693	19,705
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
貸倒引当金		44,864	773	45,637
	一般貸倒引当金	24,410	1,424	25,834
	個別貸倒引当金	20,454	652	19,802
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】 (％)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
部分直接償却前	56.5	2.2	54.3
部分直接償却後	43.9	3.4	40.5

【連結】 (％)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
部分直接償却前	56.5	2.2	54.3
部分直接償却後	43.9	3.4	40.5

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,014	1,160	20,174
危険債権	65,774	4,706	70,480
要管理債権	20,397	4,795	25,192
合計 (A)	105,186	10,660	115,846

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
カバー額 (B)	88,168	10,997	99,165
貸倒引当金 (C)	24,291	838	25,129
担保保証等による保全部分	63,876	10,160	74,036
特定債務者引当金	-	-	-
開示額に対するカバー率 (B) / (A)	83.8%	1.8%	85.6%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	87.8%	1.1%	88.9%
担保保証等による保全のない部分 (D)	41,310	500	41,810
引当率 (C) / (D)	58.8%	1.3%	60.1%
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.31%	0.29%	2.60%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権				
債務者区分	非分類	分類	分類	分類	105,186百万円	カバー率	引当率	101,621百万円				
破綻先 2,735	422	2,312	(267)	(-)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 19,014	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 2,713	(貸出金以外) 21			
実質破綻先 16,279	1,355	14,923	(150)	(1)				危険債権 65,774	86.5%	68.6%	延滞債権 (貸出金) 78,510	(貸出金以外) 3,543
破綻懸念先 65,774	39,254	17,609	8,911 (19,440)	(-)	要管理債権 20,397	60.3%	35.3%				貸出条件 緩和債権 16,838	3ヵ月以上 延滞債権 3,558
要管理先 25,922	2,460	23,462						正常債権 4,442,428			合計 101,621	
要注意先 482,777	112,944	369,833			合計 4,547,615							
正常先 3,980,047	3,980,047											
合計 4,547,615	4,134,024	404,678	8,911									

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における()内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方(平成24年3月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額(担保等で保全されていない部分)に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
		4,467,066	101,969
製 造 業	764,526	23,802	740,724
農 業 ・ 林 業	2,857	440	3,297
漁 業	703	103	600
鉱業・採石業・砂利採取業	454	274	728
建 設 業	149,212	5,165	154,377
電気・ガス・熱供給・水道業	63,659	9,088	54,571
情 報 通 信 業	40,985	3,969	37,016
運 輸 業 ・ 郵 便 業	207,432	6,277	213,709
卸 売 業 ・ 小 売 業	498,942	1,538	497,404
金 融 業 ・ 保 険 業	253,462	3,496	256,958
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	656,425	31,901	624,524
各 種 サ ー ビ ス 業	343,825	8,873	352,698
地 方 公 共 団 体	326,555	18,268	308,287
そ の 他	1,158,019	37,825	1,120,194

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	31,377	2,354	1,485	3,124
製 造 業	4,552	418	265	438
農 業 ・ 林 業	21	3	2	2
漁 業	6	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	2	-
建 設 業	1,131	139	98	41
電気・ガス・熱供給・水道業	542	3	2	7
情 報 通 信 業	318	11	2	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,048	52	70	515
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,577	376	247	275
金 融 業 ・ 保 険 業	1,539	25	0	15
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,319	435	140	157
各 種 サ ー ビ ス 業	2,383	270	182	180
地 方 公 共 団 体	3,190	19	28	-
そ の 他	8,748	603	447	1,494

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	101,621	10,507
製造業	25,190	9,920	15,270
農業・林業	110	103	213
漁業	51	23	74
鉱業・採石業・砂利採取業	182	27	209
建設業	15,427	245	15,182
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	399	635	1,034
運輸業・郵便業	3,593	3,666	7,259
卸売業・小売業	11,640	5,767	17,407
金融業・保険業	330	8,774	9,104
不動産業・物品賃貸業	18,193	2,703	20,896
各種サービス業	16,848	1,006	15,842
地方公団	-	-	-
その他	9,651	21	9,630

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	23年度	22年度	
		22年度比	22年度
広 島 県	50,037	1,889	48,148
岡 山 県	2,701	22	2,679
山 口 県	1,843	48	1,795
愛 媛 県	1,715	1	1,716
そ の 他 の 地 域	1,658	114	1,544
合 計	57,954	2,072	55,882

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
広 島 県	51,090	1,562	49,528
岡 山 県	2,751	67	2,684
山 口 県	1,824	45	1,779
愛 媛 県	1,659	63	1,722
そ の 他 の 地 域	1,582	46	1,536
合 計	58,906	1,657	57,249

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
個 人 預 り 資 産 残 高	49,117	1,059	48,058
個 人 預 金	39,646	946	38,700
公 共 債 (国 債 等)	2,012	429	2,441
投 資 信 託	2,909	126	3,035
保 険	3,764	461	3,303
外 債 ・ 仕 組 債 等	786	207	579

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	個人預り資産残高	43,784	1,116
個人預金	35,342	1,004	34,338
公共債(国債等)	1,755	371	2,126
投資信託	2,569	103	2,672
保険	3,415	407	3,008
外債・仕組債等	703	179	524

(億円)

【岡山県】	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	個人預り資産残高	2,274	10
個人預金	1,850	12	1,838
公共債(国債等)	95	23	118
投資信託	152	9	161
保険	149	24	125
外債・仕組債等	28	6	22

(億円)

【山口県】	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	個人預り資産残高	1,691	10
個人預金	1,333	9	1,342
公共債(国債等)	88	14	102
投資信託	119	9	128
保険	129	17	112
外債・仕組債等	22	5	17

(億円)

【愛媛県】	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
	個人預り資産残高	895	58
個人預金	710	57	767
公共債(国債等)	54	18	72
投資信託	52	3	55
保険	59	10	49
外債・仕組債等	20	10	10